

ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国

面積 1万4610km²

人口 92万4642人(2004年人口調査)

首都 デイリ

言語 ポルトガル語、テトゥン語

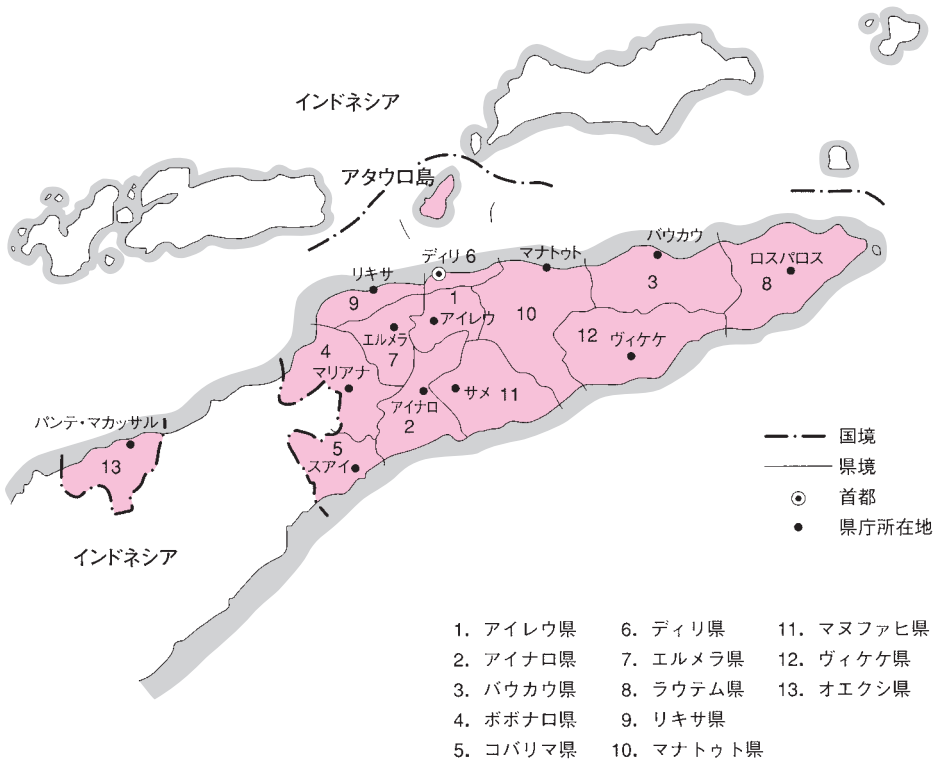
宗教 キリスト教、イスラーム教

政体 共和制

元首 シャナナ・グスマン大統領

通貨 米ドル、センタボ(1米ドル=100センタボ)

会計年度 7月~6月



危機の年——暴動とアルカティリ首相辞任

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

2006年、独立4年目のティモール・レステ(東ティモール)は本格的な危機に直面した。大量解雇された兵士による抗議デモが暴動と首相辞任要求に発展、約2カ月間政治・経済が麻痺した。最終的にアルカティリ首相が辞任を受け入れ、これにより治安は一旦落ち着きを見せたが、死者を伴う暴力事件が首都ディリで年末まで散発的に続いた。2005年がとりわけ平穏な年であっただけに、これまでティモール・レステの国造りを支援してきた国連や諸外国政府にとっても驚きの事態であった。経済への影響は暴動による直接の被害だけでも大きいですが、必然的に「ティモール・レステはリスクの高い国」というメッセージを潜在的投資家に与えたという意味で、間接的な影響が心配されている。

国内政治

暴動とアルカティリ首相辞任

一連の騒乱は、4月末に首都ディリで行われた兵士の抗議デモがきっかけで始まった。脱営を理由に国軍を解雇されたこれら兵士のデモに政府が軍を投入。デモ隊に6人の死者を出し、この直後から治安に対する不安が急速に高まった。5月23日、これらの兵士達に共鳴した30人程度の憲兵隊グループが反乱行動を開始し、政府軍を襲撃して政府側兵士2人を死亡させた。翌日にはディリで激しい銃撃戦となり、政府軍が非武装の警察官9人を射殺した。これを機に暴動が一気にディリとその周辺に拡大。1カ月の間に同地域で15万人(全人口の15%)の難民、37人の死者を出すことになった。

兵士の解雇は、2月末に国軍内の西部出身兵士595人(全体の4割)が東部出身兵士に比べ冷遇されているとの不満から脱営したことに始まった。この脱営という行為に対し、ルアク国軍司令官がアルカティリ首相の承認を受けて直ちに脱営

兵全員に対して解雇を実施したのである。東部出身兵士の大半は、ルアク国軍司令官を筆頭にインドネシア統治下の元独立派ゲリラ、ファリンティル (Falintil) 出身者であり、新規リクルートされた兵士や、インドネシアとの関係がより親密な兵士が多い西部出身兵士らと比べて国軍内で昇進等において優遇されていたとされる。これをデモのかたちで訴えた兵士グループにアルフレド・レイナド少佐率いる憲兵隊が同調して蜂起。次第にレイナド少佐自身が反乱の主演となっていった(レイナド少佐は7月に逮捕されたのち、

脱獄、逃走中)。また、一般住民も、これまで顕在化することのなかった「東部対西部」という構図にのって衝突し、互いに家の焼き討ちなどを行った。アルカティリ首相の辞任要求を伴う暴動が広まるなか、首相の側近であるロバト内務大臣が首相の承認を受けて暗殺部隊に武器をばら撒いたとの証言がオーストラリアのメディアで流された。これに対して、グスマン大統領がこの証言ビデオとともに首相に辞任をせまり、最終的には、6月26日、アルカティリ首相は辞任を受け入れた。

デモから暴動へと広がった背景は複雑であるが、国軍と警察の根深い対立、ロバト内務大臣による警察の私物化、アルカティリ首相とグスマン大統領の不和と政治スタイルの違いといった要素が大きい。また首相辞任に向けたより大きな流れとして、カトリック教会、NGO、メディア、一般市民の間でアルカティリ首相の強権政治に対する不満が高まっていったということもあった。5月中旬に行われた与党フレテリン党大会において、党規に反して挙手投票によりアルカティリ首相が書記長職に再選されたことは、フレテリン内の改革派を含むエリート層からも大きな反発を招いていた。

ラモス・ホルタ暫定政権と UNMIT の設立

アルカティリ首相の辞任後、フレテリン内における候補者の絞込みを経て、最

最終的にグスマン大統領の指名で、ノーベル平和賞受賞者で国際的に知名度の高いジョゼ・ラモス・ホルタ外務兼防衛大臣が新首相に選出された。7月12日に発足した同政権は、2007年4月以降に予定されている議会選挙後の新政権発足までの暫定政権である。新内閣には2つの副首相ポストが新設された。ラモス・ホルタ首相は強い国際支援をひきだし、一旦は政治・治安を落ち着かせることに成功した。

国際支援体制に目を向けると、2005年5月から司法、警察分野を中心に支援を行った国連ティモール・レステ事務所(UNITOL)が2回の任期延長を経て終了。国連ティモール・レステ統合ミッション(United Nations Integrated Mission in Timor-Leste: UNMIT)が8月25日に設立された。UNMITは当面6カ月(延長可)、国家警察が再建されるまでの間治安維持を担うほか、国民和解の促進、2007年大統領選挙・議会選挙の実施、軍・警察の訓練等の分野における支援を行う任務を負っている。同体制のなかでも、治安分野は最も強力な体制をとり、1608人の警察官が派遣され、一国の警察任務の主たる責任をもつという、国連としても初の試みがティモール・レステにおいてなされている。

経 済

概 況

5月末にピークに達した暴動が直接的・間接的に経済に与えた影響を、数値的にあるいは包括的に把握するのは未だ難しいが、その影響の大きさは様々なかたちで観察された。最も打撃を受けた産業に国民の3分の1が依存するコーヒー産業があるが、暴動がちょうどコーヒーの収穫期に当たったことで、20%の収穫が失われた。また、暴動がデシリとその周辺に集中したため、農民が作物をデシリに運んで販売することが困難となり、農民の生活全般にも大きな影響がでた。暴動のピーク時にはデシリ周辺で約15万人が避難民化した。年末の時点においても約2万5000人が避難所での生活を余儀なくされたままで、政府、国際機関、NGO等が食料の配給を行っている。なお、デシリ市内を中心に物価の高騰がみられ、6月には消費者物価上昇率が6.9%(1～5月の平均1.3%)となり、その後も高止まりしている。

政治的混乱のなか、国会の承認が8月まで遅れた2006/07年度(会計年度7月～6月)の国家予算は、3.15億ドルと前年度の3倍の額を計上した。このうち、1.2億

ドル、38%が資本育成部門に割り当てられた。これは、インフラの年とされた昨年度予算の24%よりさらに大きな配分である。省庁別には、教育・衛生、運輸・通信、天然資源、公共事業関連省庁の予算が倍増した。なお、避難民が大量発生した5月から、各省庁とも本来実施されるべきプロジェクトの多くをこれら住民への対応に充てている。2006/07年度の予算にも、暴動によって破壊された公共・私有の財産の補償および国内避難民の社会復帰のための予算が組み込まれた。

サンライズ合意の締結と石油収入

政府は、1月12日、2005年11月に協議が終結したオーストラリアとの間のティモール海における特定海事アレンジメント協定(The Treaty on Certain Maritime Arrangements in the Timor Sea : CMATS, 通称サンライズ合意)に署名を行い、発効は両国国会による批准を待つのみとなった。この協定は、グレート・サンライズ油田の収入を均等に両国に配分することを合意(その前提条件として両国間の国境画定を50年間凍結)したもので、開発が始まれば、2004年に既に生産、輸出を開始しているバユ・ウンダン油田の145億ドルに加え、100億ドルの収入を20年にわたりティモール・レステにもたらすものとされる。しかしながら、同油田開発のオペレーターであるオーストラリアのウッドサイド社が開発の開始時期をまだ決定していないこと、販売契約締結に時間がかかること、また、パイプラインおよびLNGプラントを両国のどちら側に建設するか論争中であるなどの問題もあり、実際に油田開発がティモール・レステに収入をもたらすのは数年先とみられている。なお、ティモール・レステは2005年9月に石油収入を一括して管理する「石油基金」を設立し、2006年末の時点で5億ドル(設置時2.5億ドル)の積立金がある。2006/07年度の政府予算の82%が同基金から拠出され、2009年にはこれが94%になると見積もられている。ティモール・レステという国がいかに石油収入に依存しているかがこの数値によっても明らかである。この膨大な石油収入をもとに、平均収入1日1ドル以下という国民の貧困をどのように克服していくか、政府の力量が問われている。

対 外 関 係

騒乱と政権交代に特徴づけられた2006年のティモール・レステの外交は、危機打開のために国際社会からの政治的、経済的支援を獲得することにそのエネルギー

ギーのほとんどが費やされた。こうしたなか、外国政府のなかで最も際立った対応をしたのは隣国オーストラリアであった。5月末、暴動の発生後すぐ治安部隊を派遣、ニュージーランド、マレーシア、ポルトガルの部隊と合わせて最大時約3200人の治安部隊を率いた。また、オーストラリアのメディアが間接的にアルカティリ首相辞任を後押しし、政府首脳もアルカティリ政権の批判とともれる発言を繰り返したことは、アルカティリ首相のみならず、旧宗主国ポルトガルからの強い反発を招いた。1999年以来ポルトガル、オーストラリアはそれぞれ第1位、第2位の援助供与国であり、ティモール・レステにおけるプレゼンスをめぐる互いに競合関係にあるとみられている。

日本は騒乱の対応において積極的な役割を果たした。暴動に伴って発生した国内避難民に関する国連緊急アピールに対し、ドナー中最大規模の500万ドルの支援を実施した。また、国連コア・グループ議長として各国間調整にまわり、年末にはUNMITのPKO活動に文民警察官派遣2人を決定した(日本からティモール・レステへの派遣は1999年に続いて2回目)。なお、9月、日本に大使館が設置され、初代大使にドミンゴス・サルメント・アルベス法務大臣が就任した。

2005年にアルカティリ首相のイニシアティブによって急速に進められたものの、共産主義イデオロギーの流入可能性があるとして国内でも議論になったキューバ人医師の支援受け入れ、医学生のカンボジア派遣は、新政権においても引き続き積極的に進められている。2006年末現在、約300人のキューバ人医師が国内で支援活動に従事する一方、約500人の学生がカンボジアで研修を行っており、どちらも受入国から高い評価を得ている。

2007年の展望

2007年は5年に1度の選挙の年であり、4月に大統領選挙、引き続いて議会選挙が予定されている。政府は、何とか公正、平和裡に選挙を終了させ、新政権下で政治を一新し、国際社会の強い支持を獲得して経済回復にも弾みをつけるというシナリオを描いている。しかしながら、2006年における騒乱が政党、国軍、警察、ギャング団、市民等様々な政治勢力が複雑に絡み合っただけでなく、選挙前後にはまた政治・治安情勢が緊迫することが予想される。反乱の中心人物であったレイナド少佐が現在も逃亡中であり、非常に多くの政治・治安上の不安定要素を抱えた年といえよう。

(グウィンネット・インベストメンツ アドバイザー)

1月6日▶インドネシア領からボボナロ県に侵入しようとしていたインドネシア人民兵3人をパトロール中の国境警備隊が射殺。

12日▶オーストラリア政府と「ティモール海における特定海事アレンジメント(CMATs)協定」(通称サンライズ合意)に署名(シドニー)。

20日▶真実受容和解委員会の最終報告書がグスマン大統領よりアナン国連事務総長に提出される。

2月8日▶404人の国軍兵士が脱営(この後、同月末にまでに180人程が続く)。

17日▶グスマン大統領、インドネシアのユドヨノ大統領と会談(バリ)。

3月1日▶ルアク国軍総司令官が脱営兵を解雇。

13日▶インドネシア最高裁、エウリコ・グテレス元「アイタラック」民兵司令官に懲役10年の判決。

22日▶アルカティリ首相、ルアク国軍司令官の脱営兵解雇の決定について全面的支持を表明。

22日▶アルカティリ首相、日本を公式訪問(～25日)。2002年の首相就任以来、初の訪日。

24日▶グスマン大統領、ルアク司令官による脱営兵解雇の決断は誤りと表明。

4月3日▶援助国会議開催(～4日)。

11日▶ウォルフオウイツ世銀総裁、来訪。政府の経済運営を賞賛。

▶政府、ティモール海共同石油開発地域(JPDA)からの収入配分合意1年延長をオーストラリア政府と合意。

28日▶首都デシリで解雇された兵士達による大規模デモが発生。政府が国軍を投入し、同日、20人以上のデモ参加者が死亡。

5月3日▶アルフレド・レイナド少佐率いる

憲兵隊が、先に脱営した兵士に共鳴して脱営。レイナド少佐が反政府行動の中心人物となる。

5日▶政府、4月28日のデモ隊射殺事件に関する独自の調査チームを設置。

12日▶国連安保理、国連ティモール・レステ事務所(UNOTIL)の任期1カ月延長を決議。

17日▶フレテリン党大会開催(～19日)。

19日▶フレテリン党大会においてアルカティリ首相が書記長に再選される。

23日▶デシリへのベコラ地区でレイナド少佐のグループと政府軍が銃撃戦。政府軍兵士1人が死亡。

24日▶デシリ市内で激しい銃撃戦。国軍が非武装の警察官9人を射殺。政府はオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、ポルトガルに対し治安部隊派遣を要請。

26日▶オーストラリア軍がティモール・レステ政府より治安維持権限を委譲される。

29日▶アナン国連事務総長、騒乱状況と交渉の特使にイアン・マーティン在ネパール国連人権ミッション代表(1999年住民投票時の事務総長特別代表)を派遣。

30日▶暴徒が検察庁を襲撃。重大犯罪に関するデータ等が盗まれる。

▶グスマン大統領が軍の全権掌握を表明、アルカティリ首相がこれを否定する。

6月1日▶ロバト内務大臣とロドリゲス国防大臣が辞意表明。

3日▶ラモス・ホルタ外相が国防大臣(兼任)に、アルシノ・パリス内務副大臣が内務大臣に就任。

▶ダウナー・オーストラリア外相、デシリ訪問。大統領、首相双方と個別に協議。

20日▶ロバト前内務大臣が自宅軟禁となる。

▶国連安保理が、UNOTILの任期を2カ月延長して8月20日までにすると決議。

22日▶グスマン大統領が書簡にてアルカティリ首相に辞任要求。辞任しなければ自身が辞職すると表明。

25日▶ホルタ外相が辞任。フレテリン、アルカティリ首相支持を再表明。

26日▶アルカティリ首相が辞任表明。

30日▶一連の騒擾事件を調査する国連特別調査委員会がジュネーブに設置される。

7月10日▶ラモス・ホルタ新政権が発足。

18日▶ハワード・オーストラリア首相来訪。ラモス・ホルタ新首相と会談。

19日▶最高検察庁、アルカティリ前首相の取り調べを開始。

24日▶ラモス・ホルタ首相、インドネシアを訪問。ユドヨノ大統領と会談。

26日▶レイナド少佐、武器不法所持で逮捕される。

29日▶新内閣発足。

8月9日▶国会が2006/07年度の予算を承認。

18日▶国連安保理、UNOTILの任期を8月24日まで延長すると決議。

25日▶国連安保理、国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)設立決議を全会一致で採択。

9月13日▶国際警察部隊、ティモール・レステの警察任務権限を国連に委譲。

19日▶ドミンゴス・サルメント・アルベス法務大臣が初代駐日大使に就任。

30日▶長谷川祐広 UNOTIL 代表が約2年

間の任務を終了。

▶レイナド少佐ら57人の囚人が脱獄。

10月17日▶一連の騒乱に関する国連特別調査委員会の調査レポートが公開される。

22日▶ディリのベコラ地区でギャングの抗争が発生(27日までに6人死亡)。

11月20日▶ブラジル人宣教師がギャングの抗争に巻き込まれて死亡。

12月3日▶ディリのタイベシ市場におけるギャング間の抗争で3人死亡。

6日▶アナン国連事務総長、インド人外交官のアトゥル・ハレをUNMIT代表に指名。

11日▶ディリにおいて国連の通訳が何者かに刺殺される。

13日▶グスマン大統領、インドネシアを訪問(~17日)。ユドヨノ大統領との会談のほか、自身の生涯を描いたドキュメンタリー映画のプロモーションを行う。

17日▶ハレ UNMIT 代表が就任し、任務開始。

▶ディリにて、ギャング間抗争で2人死亡。

18日▶国会が議会選挙法(No.26/2006)を可決。

25日▶日本政府、UNMITに文民警察官を派遣する計画を発表。

27日▶脱獄、逃走中のレイナド少佐、ディリの国軍本部でルアク国軍司令官と「和解」交渉を行う。

① ラモス・ホルタ内閣閣僚名簿(2006年7月29日発足)

大統領	José Alexander Gusmão	(30)閣議担当国務長官	Gregório José da Conceição Ferreira de Sousa*
(1)首相兼国防大臣	José Ramos-Horta	(31)環境調整・国土調査 自然開発担当国務長官	João Baptista Fernandes Alves*
(2)副首相兼農業・水産・林業大臣	Estanislau A. da Silva*	(32)青年・スポーツ担当国務長官	José Manuel Fernandes
(3)副首相兼保健大臣	Rui Maria de Araujo	(33)教育・文化担当国務長官	空席
(4)外務大臣	José Luis Guterres*	(34)退役軍人・元兵士問題担当 国務長官	David Ximenes*
(5)計画・財務大臣	Maria Madalena B. Boavida*	(35)第1地区調整担当国務長官	José Maria dos Reis*
(6)国家行政大臣	Ana Pessoa Pereira Pinto*	(36)第2地区調整担当国務長官	Adriano Corte-Real*
(7)内務大臣	Alcino Alaújo Baris	(37)第3地区調整担当国務長官	空席
(8)官房長官	Antoninho Bianco*	(38)第4地区調整担当国務長官	Lino Torrezão*
(9)運輸・通信大臣	Inácio Freitas Moreira	(39)オエクシ県担当国務長官	Albano Salem*
(10)教育・文化大臣	Rosália Corte-Real	(注) * = フレテリン所属。 ** = 民主党所属。 他は個人資格。	
(11)労働・連帯大臣	Arsénio Paixão Bano*	(出所) 首相府広報紙他。所属政党は個人調 査によるもの。	
(12)法務大臣	Domingos Maria Sarmiento*		
(13)開発大臣	Arcanjo da Silva*		
(14)公共事業大臣	Odete Vitor**		
(15)天然資源・鉱物 エネルギー資源大臣	José Teixeira*		
(16)外務・協力副大臣	Adalgiza Magno*		
(17)計画・財務副大臣	Aicha Bassarewan*		
(18)官房副長官	Valentim Ximenes*		
(19)同上	Filomeno Aleixo*		
(22)内務副大臣	空席		
(21)運輸・通信副大臣	空席		
(23)農業・水産・林業副大臣	Francisco Benevides*		
(24)職業教育・大学副大臣	空席		
(25)初等中等教育副大臣	Ilda da Concicão*		
(26)保健副大臣	Luis Maria Lobato*		
(27)法務副大臣	空席		
(28)公共事業副大臣	Raul Mousaco*		
(29)開発副大臣	António Cepeda*		

② 国会議席配分(2006年12月末現在)

政党名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年代前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総計				88

主要統計

ティモール・レステ 2006年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006(推定値)
人 口(人)	795,000	820,000	—	924,642	—	—
国民所得(GNI, 経常価格)	371	352	349	507	692	847
非石油・ガス国内総生産(GDP)	368	343	336	339	350	356
石油・ガス収入	3	9	13	168	342	492
非石油部門実質経済成長率(%)	16.5	-6.7	-6.2	0.3	2.3	-1.6
消費者物価上昇率(%, 期末)	-0.3	9.5	4.2	1.8	0.9	5.7
失 業 率(%)	16.9	—	—	—	—	—

(注) 消費者物価上昇率は首都ティリムの率。2001年の失業率は労働力統計や計画委員会の『国家開発計画』をもとに算出。人口は、2001年の値は村落調査(Survey on Sucos), 2002年の値は生活水準調査(LSMS)に基づく推計値, 2004年の値は同年7月に独立後初めて行われた人口調査の結果。

(出所) 2001, 2002年の人口・失業率は Planning Commission, *The National Development Plan*, May, 2002。それ以外は *IMF Country Report*, No.7/86(2007年2月28日)。

2 比較社会指標(2005年)¹⁾

	ティモール・レステ	東アジア・太平洋諸国	低所得国
1人当たりGNI(ドル)	723	1,627	580
1人当たりGDP(ドル)	366	—	—
総 人 口(100万人)	0.925 ²⁾	1,855	2,353
人 口 増 加 率(%)	3.7 ³⁾	0.9	1.9
平 均 寿 命(年)	56	70	58
男 性	55	68	57
女 性	57	71	59
5歳未満幼児死亡率(‰)	80 ²⁾	41	123
非識字率(%) ⁴⁾	51	91 ⁵⁾	49 ⁵⁾
小学校純就学率(%)	75	93 ⁵⁾	77 ⁵⁾

(注) 1) UNDP, *Human Development Report 2006* および World Bank, IMF による推計。2) 人口調査(2004年)の値。3) World Bank 2005。4) 15歳以上対象。5) 2001年の値。

(出所) *IMF Country Report*, No.7/86(2007年2月28日)。

3 政府予算活動(現金主義会計, 2002/03-2006/07)¹⁾

(単位:100万ドル)

財政年度	2002/03 実績 ²⁾	2003/04 実績	2004/05 実績	2005/06		2006/07 予算 ³⁾
				予算 ³⁾	実績	
歳入	81.3	105.4	336.7	394.5	485.0	732.9
歳入	19.3	29.2	36.9	33.6	33.4	39.1
内歳入	5.3	6.6	10.7	-	8.5	7.9
直接税	11.7	12.7	19.0	-	15.9	21.4
間接税	2.3	4.5	7.1	7.7	9.1	9.8
非税収入	29.5	41.4	265.6	350.9	451.3	683.5
石油・ガス収入	26.4	38.0	209.4	266.0	362.8	557.9
税	3.1	3.4	56.2	84.9	88.5	125.5
ロイヤルティ・利子	3.0	3.3	55.6	69.9	75.4	85.6
ロイヤルティ	0.1	0.1	0.6	15.0	13.1	40.0
利子	32.5	34.8	34.2	10	0	10
無償資金供与	68.5	68.4	71.4	132.0	93.0	309.2
支出	53.3	53.1	56.4	87.7	66.3	172.2
經常支出	21.6	23.8	25.1	28.8	25.7	47.4
貸金・給与	25.3	22.8	26.0	52.3	33.0	93.6
財・サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
移転	6.4	6.6	5.3	6.6	7.5	12.9
行政機関への補助金	4.7	2.4	2.8	44.3	15.7	137.0
資本支出	12.8	13.0	12.2	0.0	11.0	0.0
総合収支	10.5	13.9	70.1	374.0	650	1,047
累積石油・ガス貯蓄						

(注) 1) 政府資料およびIMF推計。会計年度7月～6月。予算は、収益を現金の収入時点で認識し、費用を現金の支出時点で認識する現金主義会計。2) 実績はすべて推定値。3) 予算はコミットメント・ベース。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支(2002～2006)¹⁾

(単位:100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	-244	-208	-15	193	329
(政府移転を除く)	-128	-85	103	292	411
(政府移転を含む)	-211	-186	-154	-127	-133
貿易収支	6	8	8	9	8
商品輸出入	5	7	7	8	6
商品輸出入	-218	-194	-163	-173	-141
外国援助	-174	-155	-114	-82	-71
サービス	-44	-37	-32	-27	-33
所得	4	4	43	83	117
石油・ガス	2	2	39	79	115
ロイヤルティ・利子	123	134	246	363	460
經常移転	7	11	129	264	377
石油・ガス	116	123	118	100	82
外国援助	148	103	18	49	71
資本	59	44	41	41	44
政府	89	59	-23	8	27
財政	20	18	121	341	482
総合収支					

(注) 1) 数値はすべて推定値。2) 石油・ガス収入を除く。同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と經常移転収支(税収)の項目に入れている。

(出所) 政府データおよびIMF推計。IMF Country Report, No.7/86(2007年2月28日)。